

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称：カーボンZERO

追加型投信／内外／株式

## ESG関連レポート 2022.11

カーボンZEROはポートフォリオの「温度スコア」を算出し、運用プロセスに「二酸化炭素排出量」、「ESGスコア」を考慮しています。



## 環境への貢献

## 温度スコア

「二酸化炭素排出量と温度スコアについて」は2022/9/30発行のファンドレターでも詳しく解説しています！



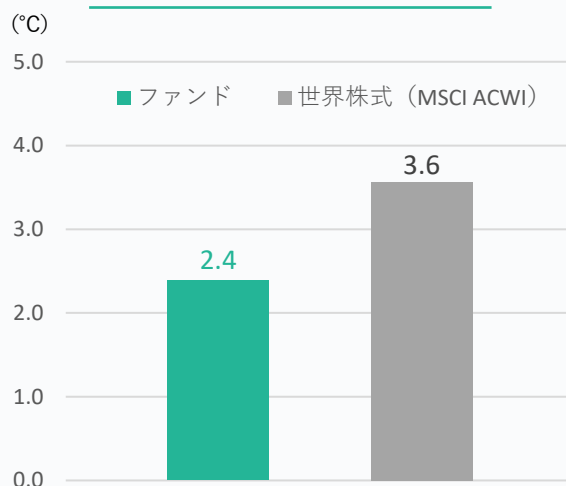
企業の排出する温室効果ガスだけでなく、顧客の排出回避量や将来に向けた脱炭素化戦略も考慮したもの

カーボンZEROでは、地球温暖化の進行を抑えるための温度目標である「パリ協定」をベースとした上で、投資ポートフォリオとの整合性を考慮した指標の一つとして「温度スコア」をみています。カーボンZEROの運用にあたってカンドリアム社は、2025年もしくは、より早く2.5°Cに抑える中間目標を設定しています。2022年10月末現在、世界株式（MSCI ACWI）が3.6°Cに対し当ファンドのポートフォリオでは、2.4°Cとなっています。

※2022年10月末現在

※Carbon4 Finance社のデータにより算出。※数値は+1.5°C～+6°Cで表され、標準レベルが3.5°C。※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
(出所) カンドリアム社

## ファンドと世界株式の温度スコア



## 二酸化炭素排出量（＝カーボンフットプリント）

製品の生産から消費、最終処分に至るまでに排出される温室効果ガスを二酸化炭素に換算して”見える化”したもの

2022年10月末現在、100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、世界株式（MSCI ACWI）が62.56トンなのに対し当ファンドは62.72トンとなっています。ファンドで排出している62.72トン分の二酸化炭素についてはグリーンプロジェクトへ資金拠出することで、ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。そのため当ファンドへの投資は結果として中長期的に脱炭素社会の実現に貢献できると考えています。

※基準日：2022年10月末

※カバー率\* ファンド：99.22%、世界株式（MSCI ACWI）：99.10%

\*ポートフォリオ全銘柄中、数値が算出可能な銘柄の割合

※100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、企業が直接的に排出した量（スコープ1）とエネルギーの購入・使用などで間接的に排出した量（スコープ2）を、投資比率を加味し合計した値を使用。※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) カンドリアム社

## ファンドの二酸化炭素排出量相当分



▶ 次ページでは

グリーンプロジェクトの詳細を掲載しています

## グリーンプロジェクト

カンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、当ファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部を二酸化炭素削減を目的としたインドやパナマなど主に新興国のグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドの二酸化炭素排出量と相殺します。グリーンプロジェクトを通じた具体的な二酸化炭素削減量については、別途レポートを通じてお伝えする予定です。

### < グリーンプロジェクト資金拠出例 >

#### 太陽熱発電事業 - インド



- 大規模な太陽熱発電プロジェクト
- インドの化石燃料が非常に多い電力網向け再生可能エネルギーの生成

#### SDGs目標の達成



7 再生可能エネルギーの発電



9 トラフ式太陽熱発電技術の伝達



8 新規雇用の創出



13 CO<sub>2</sub>削減へ貢献

#### 植林事業 - パナマ



- 農業用に開墾された土地の混合林地への再転換
- 生物多様性、炭素隔離を改善し、地球温暖化の緩和
- 有機カカオと持続可能な木材の公正な生産を通じて地域の発展を後押し



4 環境教育プログラムとトレーニング



13 CO<sub>2</sub>削減へ貢献



8 新規雇用の創出



15 森林再生に寄与

※当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

(出所) カンドリアム社

## 植樹プロジェクト

当ファンドではグリーンプロジェクトへの資金拠出だけでなく、NPOを通じ信託報酬の一部を植樹活動に寄付することで豊かな自然の回復に貢献します。お客さまが投資を通じて利益を得るだけでなく、お客さま自身が環境問題解決に取り組む機会を提供しています。

毎年春から夏に行なわれる植樹の様子などについては、別途レポートを通じてお伝えする予定です。

### < 植樹プロジェクトの流れ >

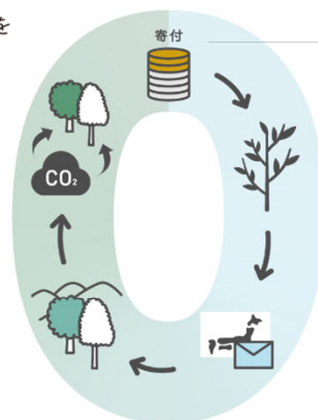
5 「明日への森」の成長を皆さまで見守ります

当プロジェクトを通じ、成長の様子を定期的に報告します



4 専門家が育っていく森を見守ります

植えられた樹は現地森林組合等により10年間保育管理されます。



1 信託報酬の一部を寄付します

寄付金額は、毎年2月末時点の純資産総額を元に決定します。

2 毎年春から夏にかけて植樹します

寄付金額5,000円ごとに1本植樹します。

3 レポートを定期的に発行し活動をご報告します

毎年5～6月頃、木々の芽吹く季節に植樹を行ないます。植樹や成長した森の様子は、定期的に「植樹レポート」としてご紹介する予定です。

### < 植樹による効果 >

	1年目	2年目	5年目	10年目	20年目	・・・
累計本数	5,000本	10,000本	25,000本	50,000本	100,000本	・・・
CO <sub>2</sub> 吸収量(1年当たり)	55,000kg	110,000kg	275,000kg	550,000kg	1,100,000kg	・・・

※毎年5,000本を継続的に植樹した場合、プナ1本あたりCO<sub>2</sub>吸収量年11kg(CO<sub>2</sub>kg/本・年)として試算。

(出所) 認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」のデータを基に大和アセットマネジメント試算

樹を育て、未来を託す

みんなで育む  
明日への森

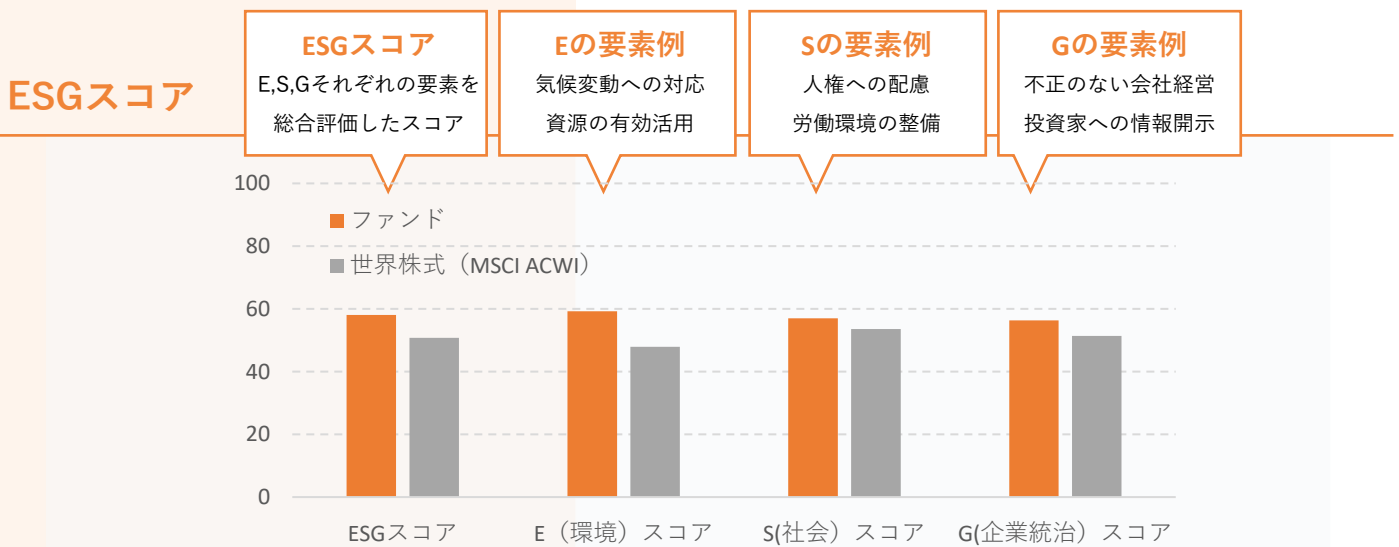
大和アセットマネジメント  
Daio Asset Management

大和の人へ、そして大和を地球へ。  
Present Tree®

# ESGへの取り組み

カンドリアム社では独立したESGチーム（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治））が約8,400社にのぼる企業のESG評価を行なっています。独自の指標により0-100で評価され、数値が高いほどESGで優れた評価ということを表しています。

一般にESG評価が優れた企業は質の良い利益を生むため、ESG評価はパフォーマンスに影響を与える要素と考えられています。そのためカンドリアム社では、運用プロセスの中に企業のESG評価を組入れています。



※基準日：2022年10月末 ※カバー率 ファンド：97.02%、世界株式（MSCI ACWI）：99.24%

（出所）カンドリアム社

※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドにおけるESG

**ESG評価を運用プロセスに組み込むことで、どのような効果が期待できるのでしょうか？**

カンドリアムの運用プロセスでは、各企業のステークホルダーへの取り組みや、気候変動を含めたサステナビリティに対する取り組みをESG評価としてファンダメンタル分析で活用し、ESGにきちんと取り組む企業を選別しています。

ESGの観点からリスクのある企業を除外することが可能で、ダウンサイドリスクの抑制が期待できます。



**Marouane Bouchriha**  
マルアン・ブシュリハ  
Co-ポートフォリオ・マネージャー  
2015年 エドモン・ドゥ・ロスチャイルドに入社  
環境関連の株式アナリストやポートフォリオマネージャー  
担当後、カンドリアムへ入社

### 運用プロセスにおけるESGスクリーニング

グローバル株式市場：約18,000 銘柄

#### ESGスクリーニング基準

- カンドリアム社で最も厳しいSRI Exclusion Policyを適用
  - 一般的な基準（武器、たばこ関連の除外）に加え
    - 動物実験
    - 人権リスクの高い国・地域での活動
    - 遺伝子組み換え
- 等へも除外基準を策定

投資適格銘柄：約14,000 銘柄

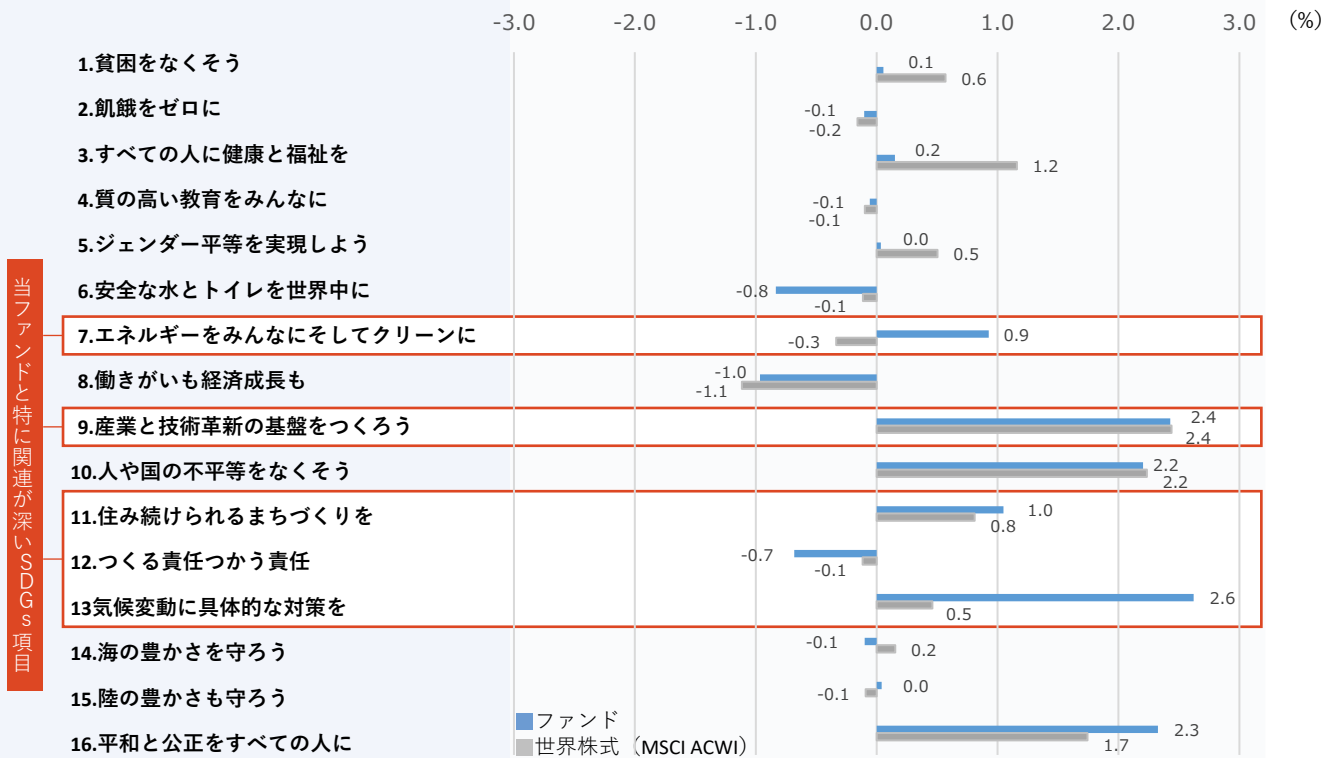
#### ▶以降のプロセスでもESG評価を実施

※ 上図は当ファンドの運用プロセスのうちESGスクリーニングについて抜粋したものです。プロセスや各ユニバースにおける銘柄数は今後変更となる場合があります。（出所）カンドリアム社

# SDGsへの貢献

当ファンドの投資先企業が、各SDGsの達成に貢献する割合を示しています。  
運用プロセスの中にESGの要素を組入れているため、SDGsの項目についても世界株式（MSCI ACWI）と比較しお  
おむね高い貢献度となっています。ファンドがSDGsの観点からも優れた企業へ投資を行なっていることが分か  
ります。

## SDGsスコア



基準日：2022年10月末 ※カバー率 ファンド：97.28%、世界株式（MSCI ACWI）：98.65%

（出所）カンドリアム社

※SDGsの項目17については数値を算出していません。当項目は1~16の項目をパートナーシップで達成しようという目標です。企業は1~16の項目に貢献することで、17の項目へも間接的に貢献できると考えられます。

※SDGsスコア算出方法について：カンドリアムが第三者機関の情報に基づき、各SDGsの項目に対する企業の貢献度を-10~10で評価します。各SDGsの項目に対するファンドのウェイトを加味した総合計をファンドのSDGsスコアとして -100%~100%の割合で表記しています。

※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### <ご参考>

**SDGsとは** Sustainable Development Goals  
持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

（出所）国連広報センター





# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

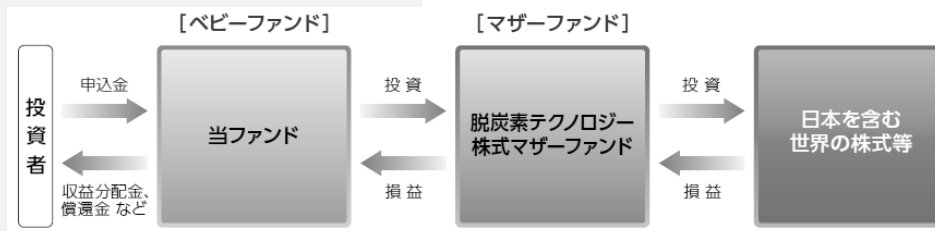
## ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

**カンドリアム・エス・シー・エーについて**

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。  
グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。
- ※2022年7月1日に組織変更により、カンドリアム・ベルギー・エス・エーはカンドリアム・エス・シー・エーに統合されました。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

# 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

# ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.837% (税抜 1.67%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。